



募集

自衛官募集について

一般曹候補生（陸・海・空自衛隊）
受験資格 18歳以上33歳未満の男女
募集期限 11月21日（金）
試験日 11月29日（土）～12月4日（木）のうち指定する1日

自衛官候補生（陸・海・空自衛隊）
受験資格 18歳以上33歳未満の男女
募集期間 年間を通して募集
試験日 毎月実施しています
陸上自衛隊高等工学校
受験資格 令和8年4月1日現在、15歳以上17歳未満の男子（平成21年4月2日から平成23年4月1日までの間に生まれた者）で、中学校卒業者または中等教育学校の前期課程修了者（令和8年3月に中学校卒業または中等教育学校の前期課程修了見込みの者を含む）
募集期限 令和8年1月15日（木）
試験日 令和8年1月24日（土）～25日（日）のうち指定する1日
二次試験 令和8年2月12日（木）～15日（日）のうち指定する1日
岡自衛隊旭川地方協力本部紋別地域事務所
☎ 0158・23・2696



税金

窓口無人化への試行的取組について

国税庁では、「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」の実現を目指し、税務行政のDXに取り組んでいるところです。

税務署窓口相談から電話相談へ、電話相談からデジタルへつながる施策を実施するため、紋別税務署においても窓口の見直しを行っております。

見直しの一環として、来署した納税者の一般相談には、税務署に設置した直通電話から専門職員が対応する電話相談センターへ案内しており、税務署職員との相談は事前予約制となっております。

また、納税者の自己解決に向けて、国税庁HP内の「チャットボット」および「タックスアンサー」の利用に向けたリーフレットを用意しております。

加えて、オンライン利用を促進しつつ、窓口・相談事務全体の効率化を図る観点から、順次、税務署窓口における用紙の配付方法を見直すこととしており、用紙が必要な場合においては、可能な限り国税庁ホームページをご活用いただくようお願いしております。

社会全体のデジタル化を推進し、

税務手続きのオンライン化を普及させていくためには、税務署だけでなく、納税者皆さま方のご協力をいただきながら進めていく方がより効果がありますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

岡紋別税務署

☎ 0158・23・2191

eLTAXについて

eLTAXでは、自宅やオフィスからインターネットで道税（法人道民税、法人事業税（特別法人事業税）、道たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税、循環資源利用促進税）の納税、申告、申請の手続きができます。

eL・QRやeL番号が記載されている納付書があれば、自宅やオフィスなどから、スマートフォンやパソコンなどを利用してキャッシュレスで納税できますので、地方税お支払サイトのご利用、ご確認をお願いします。

※金融機関、コンビニエンスストアでも納税できます。

申告などの詳しい情報はeLTAX地方税ポータルサイトをご覧ください。

岡札幌道税事務所税務管理部

☎ 011・204・5083

岡オホーツク総合振興局紋別道税事務所

☎ 0158・24・2626

個人事業税・第2期の納期限について

個人事業税は、個人が地方税法などで定められた事業を営む場合に、その事業の所得を基礎にして課税される税金です。

納税通知書は8月8日に1期分と一緒に送付済ですので、第2期分は12月1日（月）までに忘れずに納めてください。

eL・QRやeL番号が記載されている納付書があれば、自宅やオフィスなどから、スマートフォンやパソコンなどを利用してキャッシュレスで納税できます。

地方税お支払いサイトのご利用、ご確認をお願いします。

※金融機関、コンビニエンスストアでも納税いただけます。

岡オホーツク総合振興局紋別道税事務所

☎ 0158・24・2626

課税に関することゝ課税係納税に関することゝ納税係



納税額（第1期分と第2期分の合計額）を記載する必要がありますので、記載忘れにご注意ください。

税に関する情報は国税庁ホームページへアクセス願います。

岡紋別税務署

☎ 0158・23・2191

税を考える週間について

国税庁では、国民の皆さまに租税の意義や役割、税務行政に対する知識と理解を深めていただくため、1年を通じて租税に関する啓発活動を行うとともに、毎年11月1日から17日を「税を考える週間」として、集中的にさまざまな広報公聴施策を実施しています。

詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。

岡紋別税務署

☎ 0158・23・2191



所得税及び復興特別所得税の予定納税（第2期分）の納税について

納期 11月1日（土）～12月1日（月）
予定納税とは
前年分の所得金額や税額などを基に計算した予定納税基準額が15万円以上となる場合には、原則、この予定納税基準額の3分の1相当額をそれぞれ7月（第1期分）と11月（第2期分）に納めることとなっています。この制度を「予定納税」といいます。予定納税額は、確定申告の際に計算した税額から差し引くことにより精算します。

納税する額
予定納税額が必要な方には、6月中旬に税務署から「令和7年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の通知書」が送付されています。この通知書に記載された「第2期分」の金額が納税する額です。

なお、特別農業所得者の方の予定納税額については、予定納税基準額の2分の1の金額を、第2期分として1回のみ納付することとされています。

また、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告において、予定納税額の通知書の「電子交付」を希望した方については、予定納税額の通知書を書面の送付に代えてe・Taxにより通知しています。

予定納税額の減額申請
廃業、休業または業況不振などの

理由で10月31日（金）の現況による令和7年分の「申告納税見積額（年間所得や所得控除などを見積もって計算した税額）」が、税務署から通知されている「予定納税基準額」よりも少なくなると見込まれる場合などは、予定納税の減額申請をすることができます。

第2期分の予定納税額の減額申請をする場合は、11月17日（月）までに「予定納税額の減額申請書」に必要事項を記載し、書面またはe・Taxにて所轄の税務署に提出してください。

提出後、税務署では、その申請について承認、一部承認または却下のいずれかを決定し、その結果を書面またはe・Taxでお知らせします。

※「予定納税額の減額申請手続」については、国税庁ホームページをご覧ください。

※予定納税額の減額申請書をe・Taxで提出される方のうち、税務署から送付される減額申請の承認通知書などの「電子交付」を希望した方については、減額申請の承認通知書などをe・Taxにより受け取ることができます。

予定納税額の納付方法
○振替納税
・すでに利用されている方
振替日は12月1日（月）です。
口座引き落としができなかった場合は、法廷納期限の翌日から延滞税

がかかることとなりますので、預貯金残高や振替納税口座からほかの公共料金などの引き落としがないかなど必ずご確認ください。

これから振替納税を利用する方
初回のみ「振替依頼書」を所轄の税務署へご提出ください。

なお、「振替依頼書」の処理には時間を要しますので、早めの提出をお願いいたします。

「振替依頼書」は、自宅からe・Taxで提出することができます。詳しくは国税庁ホームページ「振替依頼書およびダイレクト納付利用届出書（個人）」のオンライン提出についてをご覧ください。

○その他のキャッシュレス納付
納期限（12月1日（月））までに納付手続を行ってください。
詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。

・ダイレクト納付（e・Taxによる口座振替）
・インターネットバンキングなどを利用した電子納税
・クレジットカード納付
※クレジットカード納付は決済手数料がかかります。
・スマホアプリ納付
※スマホアプリ納付は納付税額が30万円以下の方が納付するための手続きです。

確定申告の際には、予定納税額の申告書への記載を忘れずに
確定申告の際には、申告書に予定